

# 市政を問う 一般質問 要旨

**一般質問とは**  
議員が市政全般にわたり、執行機関に対し事務の状況及び将来に対する方針等について質問することをいいます。

**QRコードについて**  
お手持ちのスマートフォンなどからQRコードを読み取ると、各議員の一般質問・各会派の代表質問の録画映像をご覧いただけます。  
\* 市議会ホームページの「小平市議会 議会中継」のページに遷移します。  
\* 映像の配信期間は、次の定例会初日の前日までとなります。配信期間終了後は、閲覧できませんのでご注意ください。  
(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



各種経済支援策の継続を  
鈴木遺跡国指定史跡化の活用を  
橋本孝二議員  
(市議会公明党)



**新型コロナウイルス感染症に対する各種経済支援策を継続すべき**

**質問** ①QRコード決済のau PAY、PayPayキャンペーンにおける最終実績は。

**市長** ①au PAYの10月、12月の決済額は約1億8千7百万円、ポイント還元額は約4千8百万円、PayPayの11月、1月の決済額は約13億4千万円、ポイント還元額は約3億4千5百万円である。

②市民等から感謝の手紙等をもたらすなどの反響があり、市内消費の下支えと事業継続に一定の効果があったと捉えている。



ワクチンだけに頼らず健康なからだづくりを  
伊藤 央議員  
(一人会派の会)



**ワクチンだけに頼らない季節性インフルエンザ予防の推進**

**質問** ①昨年8月31日から今年1月24日までの累積インフルエンザ患者数は全国で793人だった。過去5年間の同期間の平均は約68・5万人で今シーズンは約0・12%にとどまっている。その原因への受け止めは。

②ワクチン接種とマスク、手洗い等の予防策の有効性、危険性を比較してどちらを市民に勧めるべきと考えるか。  
③抵抗力、免疫力を高めるために有効な食生活や生活習慣は。  
④抵抗力、免疫力を高める食生活や生活習慣について積極的



防災対策を進めるべき/児童・生徒を守る通学路であるために  
山田 幸議員  
(市議会公明党)



**より実効性のある防災対策を進めるべき**

**質問** ①1月17日に実施した図上訓練の評価と今後の展開は。

**市長** ①災害対策本部の初動対応力の強化等を目的に実施し、訓練の目的はおおむね達成できた。今後、現在実施している訓練に加えて、今回と同規模の図上訓練実施は困難なため、それぞれの訓練内容を見直すなど、より効果的な訓練実施に努める。

②避難所管理運営マニュアルの作成を優先し、その後に初動



これまでの新型コロナウイルス感染症対策を今後にかすため  
さとう悦子議員  
(生活者ネットワーク)



**これまでの新型コロナウイルス感染症対策を今後にかすため**

**質問** ①市内で感染者数が急増した原因について認識は。

②在宅療養者に対し市が行っている支援は。  
③新型コロナウイルス感染症のワクチンの安全性と有効性は。  
④令和元年12月と令和2年12月の子ども家庭支援センターが受けた虐待などの相談件数は。  
⑤キャッシュレス決済でのポイント還元や歳末、年始キャンペーンの成果と課題は。



児童・生徒を守る活動ボックスを整備していく  
山田 幸議員  
(市議会公明党)



**児童・生徒を守る活動ボックスを整備していく**

**質問** ①通学路の六小通り、十小通り等は工事車両を含め、車両の通行増加が想定されるため安全対策が必要だが、見解は。

**市長** ①無症状感染者の増加等、様々な要因が重なったことで全国的に急激に感染が広がった。

②登下校時に教職員等が見守



年始に行われたキャンペーンのクーポン券(令和3年2月28日終了)



コロナ禍における市職員の働き方改革について  
中江美和議員  
(一人会派の会)



**コロナ禍における市職員の働き方改革について**

**質問** ①この4年間で、係長以上の職員で、メンタル不調による休職者は何人いるか。

②休職者への認識と改善は。  
③今回の2回目の緊急事態宣言下においては、なぜテレワークを実施しないのか。  
④時間外勤務の経費を適切な職員配置のための職員数確保に回すべきと考えるが、見解は。



児童・生徒の近視対策等/ストック型ボランティア登録制度  
佐藤 徹議員  
(市議会公明党)



**児童・生徒の近視対策と特別支援学級のバス送迎対象の拡大**

**質問** ①小・中学校における児童・生徒への今後の近視対策は。

**市長** ①平成29年度は延べ3人、30年度は延べ4人、令和元年度は延べ5人、2年度は1月末現在で延べ10人である。

②職場にとっても大きな影響

があるため、早期発見等により病氣休職の防止を図り、長期化しないよう適切で速やかな復職と再発予防の支援に努めている。  
③地方公共団体情報システム機構等が実施する自治体テレワーク推進実証実験事業に応募し、令和3年度の開始に向けて準備を進めている。現在、貸出し用端末等の調達を進めるとともに、テストを兼ねて、一部で先行的に試行を始めている。  
④職員数を大きく増やすことは将来的な財政負担等の面から困難だが、必要な部署への人員配置の強化等は既に行っており、引き続き業務量や業務内容に応じた適正な配置に努めていく。